

第2章

健やかに安心して暮らせるまち

健康・福祉

第1節 保健・医療

安定した医療体制のもと
健康でいきいきと
暮らせるまち



第2章 健康・福祉

第1節 保健・医療

第2節 子育て

第3節 公的支援

第4節 地域福祉

現状と課題

1

高齢社会を迎え、生涯を通して健康でいきいきと暮らしていくことが重要となっていますが、価値観、健康観や食生活等が世代ごとに多様化していることから、市民ニーズを踏まえた適切な健康や食に関する取組が求められています。このため、行政と地域とが連携して各世代にあわせた健康づくりや食育の推進と、それを支える地域づくりを進める必要があります。

2

若い世代は健康への関心が比較的薄い傾向にあり、健康診査やがん検診の受診率も低い状況にあります。疾病予防には、若いころから生活習慣を見直すとともに、健康診査により疾病の早期発見・早期治療に結び付けていくことが重要です。

3

市民の生命と健康を守るためには、病気・怪我の種類や症状に応じた医療サービスを適切かつ円滑に提供できる地域医療の充実が求められています。また、医療を取り巻く状況が厳しさを増し、公立病院では診療料の存続や経営の安定化が求められています。このためには、医師等の医療スタッフの確保をはじめ、診療所・病院及び公立病院である富士市立中央病院、共立蒲原総合病院の医療機能の役割分担の促進が必要となってきます。

基本方針

生涯を通して健康でいきいきと暮らしていくため、市民一人ひとりが乳幼児期からの各ライフステージにおいて、食生活や運動などの生活習慣を見直し、健康づくりや食育の推進に取り組むとともに、健康な生活を送ることができる地域づくりを進めます。

健康寿命を延ばし、働き盛り世代の死亡を減少させるため、生活習慣病やがんを早期に発見する健康診査・保健指導及び各種がん検診などを実施するとともに、市民の健康に関する意識の向上を図っていきます。また、国民健康保険制度の健全な運営に努めます。

医師等の確保や病診連携の促進など、医療環境が抱える諸課題への対応を図るため、国・県や医師会等、関係機関との連携・調整を深めるとともに、地域医療に大きな役割を担う公立病院の充実に努めます。

施策の体系

健康づくりの推進

- 健康づくりの普及啓発の強化
- 健康教育・健康相談事業の推進
- 食育の推進

保健予防体制の充実

- 各種健康診査・がん検診の推進
- 各種予防接種事業の推進・公費助成の拡充
- 妊婦・乳幼児健康診査の充実
- 国民健康保険制度の健全運営の推進

医療体制の充実

- 地域医療体制の充実
- 公立病院における経営の健全性確保
- 医療水準の向上に寄与する医療従事者の養成



施策の達成目標

1 市民満足度

「富士市の医療体制が整っていると思う市民の割合」

現状値 41.1% ▶ 目標値 65.0%

2 代表的な施策指標

成果指標名	現状値	平成32年度の目標値	算出方法等
健康教育・相談参加者（相談者）数	10,202人 （平成21年度）	20,000人	生活習慣の見直し等を目的に行う、保健師・管理栄養士などによる健康教育・相談の年間参加者（相談者）数
がん検診受診率（乳がん・大腸がん）	乳がん 19.9% 大腸がん 18.8% （平成21年度）	50.0%	増加傾向にあるが、受診率が低い、乳がんと大腸がん検診の受診率
富士市立中央病院の患者紹介率	52.9% （平成21年度）	65.0%	紹介患者数÷初診患者数

第2章

健康やかに安心して暮らせるまち

健康・福祉

第2節 子育て

子どもを生き育てる
ことを喜びと感ずるまち



第2章 健康・福祉

第1節 保健・医療

第2節 子育て

第3節 公的支援

第4節 地域福祉

現状と課題

1

核家族化の進行や子どもを取り巻く環境が変化
する中で、安心して子どもを生み育てられる環境が
求められています。そのためには、家庭、地域社会、
企業及び行政が協働し、子どもや子育て家庭を温
かく見守り、支援していくことが必要となります。

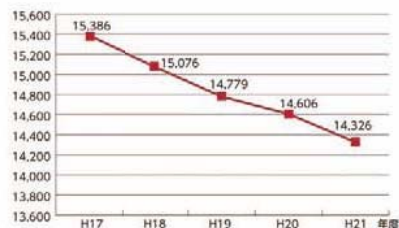
2

子どもの健康やかな成長のために、子どもたちが安
心して医療を受けられる環境が求められていま
す。そのためには、制度の充実を図るなど、子育て
に係る保護者の経済的負担の軽減を図っていく
必要があります。

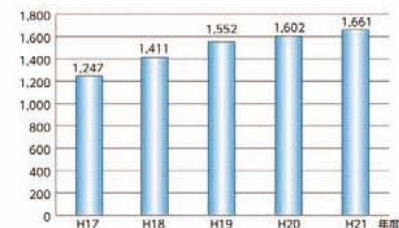
3

少子化が進み、子どもの人数は減る傾向にありま
すが、子育てに対する価値観の変化や子育て家庭
の労働環境の変化等により、保育に対する市民
ニーズはより高まっています。多様化する保育
ニーズに対応した保育園・幼稚園の運営・整備を進
めていくとともに、在宅の子どもたちに対する支
援にも力を注いでいく必要があります。

0～5歳人口（単位：人）



放課後児童クラブ児童数（単位：人）



基本方針

市民ニーズを的確に把握し、働きながら安心して子育
てできる環境を構築するとともに、子育ての不安や悩
みの解消に向けた相談体制や交流活動などの充実を
図ります。

子どもの健康の保持及び増進のため、子どもに係る医
療費助成の充実を図ります。また、子どもたちの健全
育成のため、保護者の経済的負担の軽減に努めます。

乳幼児期は人間形成の基礎を培う大事な時期である
ことから、保育園・幼稚園に通う子どもたちのみなら
ず、就学前のすべての子どもたちのために、保育
内容の充実を努めるとともに、施設環境の整備を進
めます。

施策の体系

子育て支援体制の充実

- 子どもを健康やかに育てる環境づくりの推進
- 子育て支援サービスの充実
- 家庭児童相談の充実

子育て手当等の充実

- 医療費助成制度の充実
- 各種手当の支給

保育環境の充実

- 保育サービスの質的向上
- 施設環境の整備・充実
- 乳幼児健全育成のための支援体制の充実

施策の達成目標

1 市民満足度

『安心して子どもを生み育てる環境が充実していると思う市民の割合』

現状値 53.2% ▶ 目標値 70.0%

2 代表的な施策指標

成果指標名	現状値	平成32年度の目標値	算出方法等
放課後児童クラブ受入児童数	1,661人 (平成21年度)	2,319人	放課後児童クラブで受け入れている児童の数
保育園待機児童数	34人 (平成21年度)	0人	保育に欠け、保育園に入園するために待機している児童の数

第2章

健やかに安心して暮らせるまち

健康・福祉

第3節 公的支援

支援を必要とする人が
適切なサービス
受けられるまち



第2章 健康・福祉

第1節 保健・医療

第2節 子育て

第3節 公的支援

第4節 地域福祉

現状と課題

1 高齢社会の進展に伴い、介護を必要とする高齢者やひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯が増加しています。高齢になってもいきいきと暮らせるよう、今後、生活環境や身体状況に応じた適切なサービスが求められています。また、元気な高齢者が、介護が必要な状況とならないよう介護予防に向けた取組の促進が求められています。

2 ノーマライゼーション^{※1}の理念に基づき、障害があっても地域で普通に生活することが自然なことでされている中で、地域で自立した生活を送ることができていないケースもあります。障害者が地域で安心して生活することができるよう、自立に向けた多様な支援環境の整備が求められています。

3 社会状況や個人の生活環境の変化により、生活の困窮やDV^{※2}、虐待などの人権侵害が顕在化しています。これらの原因が多岐にわたっているため、関係機関が連携し、生活状況等に応じた支援や保護などの施策を充実していくことが求められています。

基本方針

支援が必要なひとり暮らし高齢者、高齢者世帯及び要介護高齢者を抱える世帯の生活環境や身体状況に応じた介護サービスや福祉サービスを充実させ、介護者や要介護者双方の抱える問題を解決するとともに、介護予防事業に取り組みます。

障害があっても、個々の持てる能力や適性にあわせ、日常生活や社会生活を営めるための就労支援や居宅における介護など、日常生活の自立・安定に向けた福祉サービスを提供します。

生活の困窮やDV、虐待などの問題を抱えた人に対して、関係機関との連携を強化し、自立し安定した生活、人権が尊重された生活を送れるよう適切な支援を行います。

施策の体系

高齢者福祉の推進

- 高齢者福祉サービス等の充実
- 介護保険サービスの充実
- 介護予防の推進

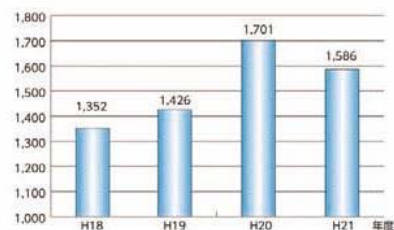
障害者福祉の推進

- 障害者の自立生活に向けた支援の促進
- 相談・支援体制の充実強化

生活困窮者等に対する相談・支援体制の充実

- 社会保障の充実
- 人権が保たれるための体制整備

介護予防教室参加者数（単位：人）



障害福祉サービス支給決定者数（単位：人）



施策の達成目標

1 市民満足度

「介護が必要な状態になったとしても、適切な公的サービスを受けることができると思う市民の割合」

現状値 44.8% ▶ 目標値 65.0%

2 代表的な施策指標

成果指標名	現状値	平成32年度の目標値	算出方法等
介護予防教室参加者数	1,586人 (平成21年度)	3,000人	各介護予防教室の年間延べ参加人数
障害福祉サービス事業所 ^{※3} 利用者数	967人 (平成21年度)	1,100人	通所等により、日中に障害福祉サービス事業所を利用する年間人数

※1 ノーマライゼーション …… 障害のある人もそうでない人もすべての人が、社会の中で普通に生活するのが自然であるという考え方。

※2 DV（ドメスティック・バイオレンス） …… 家庭内暴力、夫婦や恋人の間で生じる肉体的・精神的な暴力行為。

※3 障害福祉サービス事業所 …… 介護や就労に向けた訓練等、障害者の昼間の活動などを支援する事業所。

第2章

健やかに安心して暮らせるまち

健康・福祉

第4節 地域福祉

お互いに支え合い
助け合うまち



第2章 健康・福祉

第1節 保健・医療

第2節 子育て

第3節 公的支援

第4節 地域福祉

現状と課題

これまで地域コミュニティが果たしていた見守りや手伝いなどの身近な助け合いが、家族構成や生活の変化などを背景に失われつつあります。これらの助け合いは、介護保険制度や福祉制度などの公的支援では補完しきれないため、地域社会においてお互いが助け合う新たな仕組みが求められています。

1

高齢者や障害者の中には、介助の問題や周囲の理解・情報不足などのために地域活動への参加意欲が低下している人を見受けられます。また、閉じこもりがちになり身近に生きがいを見い出しにくい人も増加傾向にあります。

2

このため、一人ひとりの能力に応じ、社会の一員として、地域社会へ積極的に関わることでできる機会の提供や、生きがいを見い出しやすい環境づくりが求められています。

基本方針

だれもが、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、公的サービスを補う身近な援助を行うための新たな地域の支え合い・助け合いの仕組みづくりを支援します。

住民や各種団体等と行政が一体となり、高齢者や障害者が、一人ひとりの能力に応じた形で、地域活動やボランティア活動へ参加し、地域社会の一員として活動できる機会を広げます。また、高齢者や障害者が健康を維持し、身近に生きがいを見い出すことができるように、様々な趣味やスポーツなどの機会を提供し、社会との接点を保ち、自己実現の場を広げられる環境づくりを推進します。

施策の体系

地域の支え合い・助け合いの強化

- 地域福祉推進組織の強化
- 地域福祉を担う人材の育成

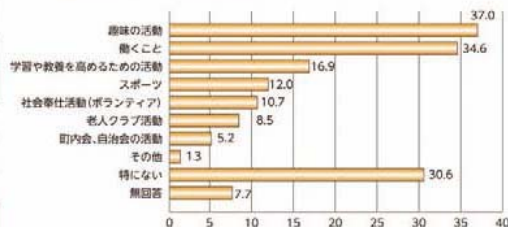
社会活動への参加推進

- 啓発活動の推進
- 地域福祉の推進
- 生きがいを見い出せる環境づくりの推進

認知症サポーター累計養成数（単位：人）



高齢者が今後やってみたいこと（単位：%）
高齢者実態調査から（H19年12月実施）



施策の達成目標

1 市民満足度

「困ったときに相談できる近所の人がいると思う市民の割合」

現状値 76.0% ▶ 目標値 85.0%

2 代表的な施策指標

成果指標名	現状値	平成32年度の目標値	算出方法等
地区福祉推進会の見守り活動実施地区数	5地区 (平成21年度)	10地区	地域福祉推進会等により、地域の高齢者や障害者の見守り活動を実施している地区数
認知症サポーター累計養成数	4,487人 (平成21年度)	15,000人	認知症を理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援するサポーターの累計養成数
生きがいと創造の事業講座数と会員数	4講座 93人 (平成21年度)	8講座 200人	社会福祉センターを利用して実施する、陶芸等の講座数と会員数